

ウメト インフォメーション

2021年 3 月 4 日 担当 小松

▶ストアス卸値、2万円アップで交渉進む／コロナ禍影響、燃料需要激減 [2021年3月4日1面]

道路舗装用資材の原材料となるストレートアスファルト（ストアス）の価格上昇圧力が高まっている。背景には新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛でガソリンや航空燃料の需要が激減したことによる供給量の減少に加え、輸送費のアップなどがある。卸値の上昇幅は20年9月比で1トン当たり2万円程度になる見通し。販売業者（ディーラー）と道路舗装各社の交渉は始まっており、協議がまとまれば4月にも改定後の価格が適用されそうだ。

コロナ禍の外出自粛で航空業界が打撃を受けており、国際線を中心に旅客便が激減している。航空向け燃料の需要減に伴い、石油精製施設で原油を最初に分類するトッパーの稼働率も大幅に低下。通常は90～95%で推移している稼働率が、昨年5月に70%台まで下がった。

2月時点では全国ベースで83%にまで回復したものの、コロナ禍以前の水準を10ポイント程度下回っており、ストアスの供給にも影響が出ている。

供給量全体の2割程度を占める輸入分は、主な輸入元である韓国でもコロナ禍による外出自粛で生産量が減少。20年12月のストアス輸入量は前年同月比で34%減となっている。原油を運ぶ外航船などの燃料コストも上昇している。

こうした市場環境を受け石油元売り各社は、ストアスの安定供給を目的に昨年より値上げを打ち出している。ストアス価格の上昇では、アスファルト合材工場を運営する道路舗装会社も対応を固めつつある。世紀東急工業は4月から合材製品の価格を1トン当たり1000～1500円程度引き上げる方針だ。

ウメモト インフォメーション

2021年 3月 5日 担当 小松

▶ 21年度予算案が衆院通過／20年度内成立へ／公共事業関係費は6兆円 [2021年3月4日2面]

一般会計総額106兆6097億円となる国の2021年度予算案が2日の衆院本会議で与党の賛成多数で可決され、衆院を通過した。憲法の衆院優越規定で参院の議決がなくても年度内に自然成立する。

予算案は9年連続で過去最大の規模。新型コロナウイルス対策に柔軟に取り組むため、コロナ対策予備費として5兆円を計上している。公共事業関係費は前年度比11・5%減の6兆0695億円を計上。ただ「臨時・特別の措置」を除く通常分で比較すると、前年度を26億円上回る額で0・04%増となり、前年度と同水準を確保する格好だ。

国土交通省分は一般会計の総額が5兆8981億円（前年度〈通常分〉比0・6%減）。うち公共事業関係費は災害復旧を含め、前年度とほぼ横ばいの5兆2587億円（0・04%増）になった。

ウメモト インフォメーション

2021年 3 月 5 日 担当 小松

▶ 柴田科学／トンネル粉じん測定装置の生産増強／厚労省の指針改正で需要急増 [2021年3月5日3面]



デジタル粉じん計「LD-5R」

粉じん計などを手掛ける柴田科学（東京都台東区、柴田眞利社長）は、トンネル工事の粉じん対策が4月から強化されるのに合わせて、デジタル粉じん計の生産ラインを増設した。厚生労働省のガイドライン改正に対応した測定が義務付けられるため需要が急増。改正ガイドラインに対応した分粒装置も開発済みで供給を始めている。今後も一定程度の需要が続くとみており、増産体制を継続する方針だ。

同社は、ガイドラインに対応した機器として、定置式ではデジタル粉じん計「LD-5R」と新たに開発した「PM4分粒装置」を組み合わせたモデルを、現場従事者の身体に装着するタイプではデジタル粉じん計「LD-6N2」と「NWPS-254」、「PM4分粒装置」「ミニポンプW5P」を組み合わせたモデルを提供している。「ほとんど（の顧客）が定置式を選んでいる。（販売は）例年の4倍くらいでかなりの台数が出ている」（同社）という。

トンネル工事を巡っては、掘削時の粉じんに伴う作業環境改善のため、厚生労働省が昨年に粉じん障害防止規則と「ずい道等建設工事における粉じん対策に関するガイドライン」を改正した。4月1日から段階的に施行される。改正ガイドラインでは、粉じん濃度測定と、測定結果に応じた電動ファン付き呼吸用保護具の使用を新たに義務付けた。測定に関して経過措置は設けられておらず、施工中の工事も含めて4月1日から適用される。

定置式の場合、切羽からおおむね10メートル、30メートル、50メートル地点の両側という計6カ所で半月に一度の測定が求められる。加えて、第三者機関が測定器の感度や安定性などを確認する「較正（こうせい）」の実施も1年に一度、義務付けられている。

同社のデジタル粉じん計「LD-5R」の価格は32万円、「PM4分粒装置」は16万円。このほか較正費用がかかる。同社によると、較正に要する期間も含めて、注文から納品まで1カ月程度必要という。



OPECプラス減産、4月もほぼ維持 原油1年2カ月ぶり高値

【カイロ=久門武史】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は4日、現行の協調減産を4月もほぼ維持すると決めた。サウジアラビアは大規模な自主減産を続ける。ニューヨーク市場の原油先物は同日、一時1バレル64ドル台と前日比6%上昇し、1年2カ月ぶりの高値をつけた。

OPECプラスの閣僚は4日のオンライン協議後の声明で「4月に3月の生産水準を継続することを承認した」と表明した。そのうえで、例外としてロシアとカザフスタンにはそれぞれ日量13万バレル、2万バレルの減産縮小を季節要因を理由に認めるとした。

OPECプラスは3月、合わせて日量705万バレルの減産に取り組んでいる。毎月段階的に減産幅を縮めており、4月は50万バレル縮小するとの観測が出ていた。5月の協調減産については4月に協議する。

一方、OPECの盟主を自任するサウジは2～3月としていた日量100万バレルの独自の追加減産を4月も続けるとした。例外扱いするロシアなどの減産縮小分を上回る大規模な自主減産で、過剰在庫の取り崩しが進むとの見方が広がった。

新型コロナウイルスのワクチン接種が進むなか、原油相場は需要回復への期待から上昇してきた。このためロシアなどは減産の緩和に前向きだ。ただサウジのアブドルアジズ・エネルギー相は閣僚協議で「改めて慎重さと警戒を促す」と述べ、産油国の油断を戒めた。自主減産の終了について判断を急がない考えも示した。



アンモニア、低コストに魅力 生成時のCO2排出が課題



刺激臭のある液体のイメージが強いアンモニアは、すでに肥料の原料として世界中で利用されている。生産や運搬のインフラは確立しているため、仮に燃料として使う場合でも追加の投資が少なく済む。カーボンゼロ社会の実現をめざすうえで、このコストの低さは魅力。火力発電で石炭と混ぜて燃やす場合、バーナーなど一部設備を変えるだけで使える。

発電部門は日本の二酸化炭素（CO₂）排出量の4割弱を占める。同部門の脱炭素化を進める切り札として、アンモニアを導入する計画を打ち出す電力会社が相次ぐ。

昨年、先陣を切ったのは東京電力ホールディングスと中部電力が折半出資するJERAだ。2021年度からは愛知県にある碧南火力発電所で石炭火力の燃料の20%をアンモニアにすることを目指す実証事業を始める予定だ。30年代前半には保有する石炭火力発電所の全体に取り組みを広げ、40年代にはアンモニアだけで発電できる「専焼」を始めたい考えた。今年2月には関西電力や中国電力も温暖化ガス排出実質ゼロに向けてアンモニアの活用を進める方針を公表した。

アンモニアの課題は調達先の確保だ。世界全体の生産量は年2億トンほどだが、多くが自国内で肥料・工業用に消費されている。出力100万キロワットの石炭火力で、1基分の燃料の20%をアンモニアにするには年間50万トンほどが必要になる。現状では火力発電などの燃料用はほぼ流通しておらず、一から調達先を確保しなくてはならない。経済産業省は燃料用として30年に年300万トン、50年に同3000万トンの国内需要を想定するが、大半は海外からの輸入に頼らざるを得ないと見込んでいる。調達先の候補として挙がるのは、アンモニアをつくる際に使う化石燃料を産出する資源国だ。経産省は布石を打ち、1月にアラブ首長国連邦のアブダビ国営石油と協力の覚書を交わした。ふたつ目の課題はアンモニアをつくる際に生じるCO₂をどう抑えるか。製造には化石燃料を使うため、どうしてもCO₂を排出してしまう。アンモニア自体はクリーンな燃料でも、それでは脱炭素とはならない。鍵を握るのが排出されたCO₂を回収し、地下深くに貯留するCCSと呼ばれる技術だ。いまはまだ開発にお金と時間がかかる。コスト低減に向けた技術開発が欠かせない。